


事業番号	11 01 01	事業改善シート(令和4年度実施事業分)		□当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検	
事業名	用地事務費	部局	建設部	課・室	建設政策課
		実施期間	S58 ~	E-mail	kensetsu@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標	①付加価値を高め、経済成長を実現				
総合的に展開する重点政策	2-5 地域に根差した産業の振興				

1 現状と課題

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 未登記となっている県管理の河川、道路等用地を解消し、適正な財産管理を行う 県管理の廃川廃道敷地の売却、譲与等による処分促進を行う 	
これまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> 昭和58年度から平成28年度まで10次にわたる「未登記解消3箇年計画」により、13,103筆の未登記を解消 平成29年度以降は、処理困難な2,143筆の状況把握等と新規発見の未登記筆の処理を促進 平成30年度から令和2年度まで10次にわたる「廃川廃道敷地処分3か年計画」により、438,642㎡の廃川廃道敷地を処分 令和2年度末時点で処分できていない154,501㎡(135箇所)の土地については、処分可能土地と処分不可能土地に分類整理 令和3年度から年度毎に処分目標を設定し、処分可能土地及び新規発生廃川廃道敷地について処分を促進 	
令和3年度の点検結果 現状分析	課題	今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> 未登記処理については、新規発見分の処理を着実にを行い、処理筆数の目標を達成した。 廃川廃道敷地処分については、年度当初に処分可能と見込んでいた箇所について譲渡予定者との調整に時間を要したり、現地調査の結果処分困難であることが判明する等の課題が生じている。 	<ul style="list-style-type: none"> 未登記筆については、引き続き適正な管理を行いつつ、相続登記及び国土調査等の状況把握に努め、登記可能時期を逃さず処理を行う 廃川廃道敷地については、処分可能土地に分類した箇所の内容を改めて精査し、処理可能と判断した土地は、譲渡予定者への積極的な働きかけや協議を継続し処分を進める。処理不可能と判断した土地は、現況把握等適正な管理を行うとともに、処理方法の検討を進める。

2 令和4年度事業内容

予算のポイント 主な取組(予定)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 未登記の解消 <ul style="list-style-type: none"> 登記簿・公図により相続登記・国土調査等の状況を確認 登記可能な用地については、必要な測量業務委託及び登記業務委託を実施 処理困難用地については、状況の変化により登記可能か改めて検討・判断し登記 未登記カードによる適正な管理 ✓ 廃川廃道敷地の処分 <ul style="list-style-type: none"> 売払い等処分可能な用地について、測量業務委託の実施及び売払い価格算出のため不動産鑑定委託を実施 隣接土地所有者等に売払い可能なものは処分 市町村で道路、水路として使用しているものは譲与申請を行うよう指導 廃川廃道敷地台帳整備 	 <p>境界杭の復元状況</p>
	<p>DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの県づくりに資する取組</p> <p>【DX】測量業務委託の際にGISやGNSS測量、ドローンによる三次元測量を活用し、精度の高いデジタル情報として整備することにより、より効率的な境界測量、境界杭の復元等が可能。</p>	

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、-:数値なし]								事業コスト					
No	成果指標	単位	R1年度	推移	R2年度	推移	R3年度(見込)	R4年度目標値	区分(単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	
1	未登記処理筆数	筆	36	↗	50	↘	22	29	前年度繰越	0	0	要求	13,302
2	廃川廃道敷地処分件数	件	30	↘	6	↗	17	8	当初予算	16,931	15,945	予算案	13,302
3									補正予算	0	0		
4									合計(A)	16,931	15,945	要求	13,302
5									うち一般財源	3,692	6,893	予算案	13,302
									決算額(B)	2,888		要求	5,039
									職員数(人)	1.35	1.35	予算案	5,039
設定理由	成果指標	1.第三者への転売や権利関係の不明瞭さから発生するトラブル等の防止のため、未登記用地を削減 2.不要な普通財産(廃川廃道敷地)の処分を推進し、管理業務を削減											
	目標値	1.平成29年度から令和2年度までの処理実績数(116件)の平均 2.令和2年度に処分可能土地に分類した29件のうち、関係者との調整が整えば令和4年度に処分可能と見込まれる件数											

予算要求からの主な変更点	要求どおり
--------------	-------

事業番号	11 01 01	事業改善シート (令和4年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	用地事務費			部局	建設部	課・室	建設政策課	

細事業 No.	細事業名	R2年度 当初予算	R3年度 当初予算	R4年度 当初予算
1	用地事務費	16,931 千円	15,945 千円	要求 13,302 予算案 13,302 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)	
1	未登記処理	委託	<ul style="list-style-type: none"> ・公共嘱託土地家屋調査士協会、司法書士協会への表示登記、権利登記の委託実施 ・測量業務(境界確認、境界標設置、求積等)の委託実施 	
2	廃川廃道敷地処分	委託	<ul style="list-style-type: none"> ・公共嘱託土地家屋調査士協会への測量業務(境界確認、境界標設置、求積等)の委託実施 ・売払い価格算定のために不動産鑑定評価業務の委託実施 	